

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部				負債の部					
科目	期別	第91期	第92期	増減	科目	期別	第91期	第92期	増減
	H12.3.31現在	H12.3.31現在	H13.3.31現在			H12.3.31現在	H13.3.31現在		
流動資産		20,948	22,375	1,427	流動負債		12,372	12,175	197
現金及び預金		3,837	4,316	479	買掛金		5,244	5,737	493
受取手形		1,175	1,223	48	短期借入金		4,471	3,848	623
売掛金		9,382	9,463	81	未払金		320	206	114
有価証券		785	-	785	未払費用		1,051	984	67
自己株式		0	0	0	未払法人税等		22	21	1
製品及び商品		2,421	2,816	395	従業員賞与引当金		617	627	10
材料		577	564	13	製品保証引当金		176	204	28
仕掛品		791	834	43	その他		467	546	79
貯蔵品		312	367	55	固定負債		4,658	6,225	1,567
繰延税金資産		-	292	292	長期借入金		434	818	384
関係会社短期貸付金		444	582	138	繰延税金負債		-	770	770
未収入金		1,255	1,867	612	退職給与引当金		4,063	-	4,063
その他		63	71	8	退職給付引当金		-	4,443	4,443
貸倒引当金		98	24	74	役員退職慰労引当金		160	193	33
固定資産		14,316	15,534	1,218	負債合計		17,031	18,400	1,369
(有形固定資産)		(4,067)	(3,990)	(77)	資本の部				
建物		2,195	2,072	123	資本金		6,025	6,025	-
構築物		77	73	4	資本準備金		6,942	6,942	-
機械及び装置		149	200	51	利益準備金		1,010	1,010	-
車両及び運搬具		51	38	13	(その他の剰余金)		(4,256)	(5,095)	(839)
工具器具及び備品		1,505	1,516	11	任意積立金		10,284	10,284	-
土地		86	86	-	別途積立金		10,284	10,284	-
建設仮勘定		-	3	3	当期末処理損失		6,027	5,188	839
(無形固定資産)		(2,151)	(1,912)	(239)	(当期純利益)		(416)	(839)	(423)
ソフトウェア・その他		2,151	1,912	239	その他有価証券評価差額金		-	435	435
(投資その他の資産)		(8,098)	(9,630)	(1,532)	資本合計		18,234	19,509	1,275
投資有価証券		1,751	3,460	1,709	負債・資本合計		35,265	37,910	2,645
関係会社株式		3,577	3,493	84					
長期貸付金		1,239	1,532	293					
長期前払費用		1,183	818	365					
その他		1,261	1,133	128					
貸倒引当金		553	731	178					
投資評価損失引当金		360	76	284					
資産合計		35,265	37,910	2,645					

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第91期	第92期	増減
		H12.3.31現在	H13.3.31現在	
関係会社に対する短期金銭債権		2,744	3,175	431
関係会社に対する長期金銭債権		1,458	1,722	264
関係会社に対する短期金銭債務		5,421	5,678	257
有形固定資産の減価償却累計額		18,328	18,273	55
担保提供資産		1,627	2,006	379
保証債務残高		160	169	9
受取手形割引残高		2,034	1,835	199
商法第290条第1項第6号に規定する純資産額		-	435	435

科目	期別	第91期	第92期	増減
		H12.3.31現在	H13.3.31現在	
会計年度末日満期手形		-	44	44
受取手形		-	234	234

2. 比較損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第91期		第92期		増減
		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		39,486	100.0 %	41,771	100.0 %	2,285
売上原価		30,798	78.0 %	32,824	78.6 %	2,026
販売費及び一般管理費		8,351	21.2 %	8,428	20.2 %	77
営業利益		337	0.8 %	518	1.2 %	181
営業外収益		669	1.7 %	791	1.9 %	122
受取利息及び配当金		141		109		32
有価証券売却益		237		-		237
為替差益		-		359		359
不動産賃貸収入		237		235		2
その他の営業外収益		53		85		32
営業外費用		553	1.4 %	449	1.1 %	104
支払利息及び割引料		104		-		104
支払利息		-		76		76
棚卸資産廃却及び評価損		56		120		64
有価証券評価損		59		-		59
不動産賃貸費用		188		179		9
その他の営業外費用		143		72		71
経常利益		452	1.1 %	860	2.1 %	408
特別利益		1,969	5.0 %	1,006	2.4 %	963
固定資産売却益		2		0		2
投資有価証券売却益		1,967		266		1,701
退職給付信託設定益		-		739		739
特別損失		1,984	5.0 %	990	2.4 %	994
固定資産売却損		-		1		1
固定資産廃却損		223		85		138
特別退職金		873		47		826
退職給付会計変更時差異償却		-		823		823
投資有価証券売却損		-		1		1
投資有価証券評価損		11		-		11
関係会社株式評価損		-		10		10
関係会社支援損		516		19		497
投資評価損失引当金繰入額		360		-		360
税引前当期純利益		438	1.1 %	876	2.1 %	438
法人税、住民税及び事業税		22	0.0 %	21	0.1 %	1
法人税等調整額		-	-	16	0.0 %	16
当期純利益		416	1.1 %	839	2.0 %	423
前期繰越損失		6,443		6,027		416
当期末処理損失		6,027		5,188		839

(注記事項) 関係会社との取引高

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第91期		第92期		増減
		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		4,423		4,140		283
仕入高		18,333		20,417		2,084
販売費及び一般管理費		848		767		81
営業取引以外の取引高		1,103		499		604

3. 損失処理案及び利益処分案

第91期 (単位：百万円：未満切捨)

科目	金額
当期末処理損失	6,027
これを次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	6,027

第92期 (単位：百万円：未満切捨)

科目	金額
当期末処理損失	5,188
別途積立金取崩額	6,000
計	811
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	27
配当金	252
役員賞与金	17
(うち監査役賞与金)	(3)
次期繰越利益	515

4. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	第91期 (H11.4.1~H12.3.31)		第92期 (H12.4.1~H13.3.31)		増減金額	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
情報通信部門	23,878	60.5 %	26,119	62.5 %	2,241	9.4 %
産業計測部門	10,418	26.4 %	10,758	25.8 %	340	3.3 %
電子製版機部門	5,189	13.1 %	4,893	11.7 %	296	5.7 %
合計	39,486	100.0 %	41,771	100.0 %	2,285	5.8 %
輸出(内書)	5,976	15.1 %	6,031	14.4 %	55	0.9 %

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 投資評価損失引当金
関係会社等の投資に対する損失に備えるため、その投資先の財政状態を検討して計上しています。
- (3) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。
- (4) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金
従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を引当てています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。
この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が157百万円増加し、経常利益が同額減少しました。

また、退職給付信託設定益739百万円を計上し、退職給付会計変更時差異償却を823百万円実行したため、税引前当期純利益は241百万円減少しています。

金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ128百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その結果、流動資産の有価証券は785百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

外貨建取引等会計処理基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ64百万円増加しています。

5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	第91期 (H11.4.1~H12.3.31)	第92期 (H12.4.1~H13.3.31)
	工具器具備品	工具器具備品
支払リース料	10	-
(減価償却費相当額)	(10)	(-)

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

6. 有価証券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	第91期 (H12.3.31現在)	第92期 (H13.3.31現在)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	206	179
貯蔵品否認	375	265
貸倒引当金繰入超過額	104	182
退職給付引当金繰入超過額	1,698	1,545
減価償却超過額	148	158
投資有価証券評価損否認	215	97
関係会社株式評価損否認	1,360	1,336
繰越欠損金	1,173	993
その他	96	239
繰延税金資産小計	5,380	4,998
評価性引当額	5,380	4,706
繰延税金資産合計	-	292
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	-	309
その他有価証券評価差額金	-	460
繰延税金負債合計	-	770
繰延税金資産の純額	-	477

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第91期 (H12.3.31現在)	第92期 (H13.3.31現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	74.1	4.3
永久に益金に算入されない項目	4.7	1.6
住民税均等割等	5.1	2.4
繰越欠損金等充当額	111.2	42.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	4.3

8. 役員の変動 (平成13年6月28日付予定)

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

	かわた	よしひろ	
取締役	川田	義広	(現 開発本部長)
開発本部長			

(2) 昇格予定

	ふくしま	ひろし	
専務取締役	福島	洋	(現 常務取締役)

	あかまつ	まさとし	
常務取締役	赤松	正敏	(現 取締役)
情報通信事業本部長			(情報通信事業本部長)
兼首都圏支社長			兼首都圏支社長)

3 新任取締役候補者略歴

かわた	よしひろ			
川田	義広	昭和48年	4月	当社入社
(昭和22年9月14日生)		平成5年	4月	当社技術本部第一技術部長
		9年	7月	当社テレコム事業部テレコム技術部長
		10年	10月	当社開発本部副本部長兼研究開発部長
		11年	7月	当社開発本部長(現在)